

平成16年9月秋田市議会定例会一般質問者順序

秋 水 会 小 松 健

市 民 ク ラ ブ 菅 原 弘 夫

フ ォ ー ラ ム 2 1 土 田 整

社 会 ・ 市 民 連 合 石 川 ひ と み

公 明 党 堀 井 明 美

共 産 党 明 石 叡

秋 水 会 三 浦 芳 博

秋 水 会 高 橋 智 徳

1 分権改革について

(1) 地方税財政改革について

ア 地方分権、三位一体改革の本来のあるべき姿・理念と、補助金等改革案の目指すところ及び骨子について

イ 「改革案を提示するに当たっての前提条件」についての議論の概要と取りまとめの経緯について

ウ 移譲対象補助金・移譲額をめぐる議論の概要及び特に省庁に抵抗のあるとされる義務教育費と公共事業についての論点整理の状況について

エ 税源移譲と財源保障のあり方について

オ 地方交付税の機能と見直しのあり方について

カ 改革案に基づく一定条件下での本市における税収への影響等についての考察について

キ 地方の意向を反映させるための制度の法定化と改革案に基づく改革実現に向けての今後の取り組みについて

ク 三位一体改革と税制改革について

(2) 本市と県との間における権限移譲をめぐる動向について

2 指定管理者制度について

(1) 指定管理者制度の導入と事務事業の外部化（アウトソーシング）の基本方針について

(2) 指定管理者制度導入に係る指針（ガイドライン）について

(3) 指定管理者制度に関する基本条例の制定について

(4) 市民福祉の向上に資する指定管理者制度の適正かつ効率的な運用について

3 市町合併について

- (1) 新秋田市の市民としての意識醸成のための方策について
- (2) 市民としての一体感の醸成、一体性を確保するための方策について

4 防災体制の強化と被災者への支援策について

- (1) 防災体制の整備・確立について
 - ア 地域・職域等、縦横・多面にわたる自主防災組織づくりと活性化への取り組みについて
 - イ 災害の規模、態様に即応できる全庁体制と指揮系統の確立・強化について
 - ウ 本市の公共施設における停電対策と停電時の市民への広報手段について
 - エ 風水害対策としての河川・災害危険箇所対策や避難勧告などのあり方について
 - オ 高齢者対策について
 - カ 市立秋田総合病院における災害医療対策について
- (2) 台風15号、16号及び18号による農作物への被害と被災者への支援策について

1 市長の政治姿勢について

- (1) 国政選挙において、二大政党化の傾向が非常に強くなったが、本市が要望している事項について、今後どのような影響が出るかが予想されるのか
- (2) 今回の参議院選挙の結果から、今後の国のかじ取りや、全国の自治体のあり方にどのような影響があると予想されるのか
- (3) 多国籍軍として秋田駐屯地から隊員が派遣されたことについて、どのように考えているのか
- (4) 多国籍軍派遣に際し、憲法第9条に規定されている「戦争の放棄、戦力の不保持及び交戦権の否認」の解釈は、現行のままでよいのか、あるいは、改正、加憲を必要と考えているのか
- (5) 市長として3年間の在任中に感じたハード、ソフト両面における課題は何か、また、その反省点と今後の対策をどのようにすべきと考えているのか

2 合併後の新市における諸課題について

- (1) 地域審議会委員の人選の基準について、合併に伴い失職する両町三役及び議員については、どのように考慮されるのか
- (2) 総務省方式による合併後のバランスシートは、17年度において公表可能であるのか、また、その作成に当たり支障となる事項は何か
- (3) 除排雪対策について
 - ア 17年度以降は本市の制度に統一して除排雪を行うとの協定を結んでいるが、降雪量も多く、市域も約2倍になる中、河辺、雄和両地域でもスムーズに実施できるのか、また、河辺、雄和両地域住民が満足できる除排雪になるのか
 - イ 現在民間事業者より借り上げて使用している除排雪機械に対する支払い基準は、本市では稼働走行距離、河辺、雄和両町では稼働時

間となっているが、河辺、雄和両地域の民間事業者にはどのように説明し、理解を得るのか

(4) 本市及び両町職員それぞれのすぐれている部分をどう調和させ、お互いのレベルアップにつなげていくのか

3 都市内地域分権について

(1) 市民サービスの拠点施設として、東はアルヴェ、西は新屋支所、北は土崎支所をそれぞれ改装し、南は県農業試験場跡地の一部利用に加え、河辺、雄和両地域は両町役場を改装して利用するものと想定しているが、見解はどうか

4 交通政策の具体的な方策について

(1) 合併後の河辺、雄和両地域も含め、赤字バス路線が運行不可能となった場合、交通弱者の移動手段をどのように確保するのか

(2) さまざまなシミュレーションにより検討しているようであるが、どのような施策が有効であると考えているのか

5 土地利用計画と都市計画の推進について

(1) 郊外（市街化調整区域）に商業地として大規模開発が申請された場合、本市としての対応はどのようになるのか

(2) 合併後の河辺、雄和両地域に商業地や住宅地として大規模開発が申請された場合、新市としてはどのように対応するのか

6 中通一丁目地区市街地再開発事業について

(1) 準備組合に対して市としては実現可能に向けてどのようなアドバイスをしているのか

(2) 第 街区の公共公益施設整備について、市としてどのような施設を検討しているのか、また、佐竹史料館の設置を望む声もあるが、市としてどのように考えているのか

(3) 市として国体開催の平成19年まで第 街区、第 街区の完成は可能と見ているのか

7 メディカルコントロール体制における気管挿管について

(1) 現在救急救命士の病院での気管挿管実習はいくつの病院が受け入れ、何人が実習する予定か、また、現場での気管挿管の実施はいつごろから可能になるのか

(2) 合併後、河辺、雄和両地域における対応はどのようになるのか

(3) 他都市の状況はどうなっているのか、また、全国的に見て本市の取り組み状況はどの程度と認識しているのか

(4) 気管挿管を実施できる救急救命士の育成は、計画どおり進んでいるのか、また、進んでいないとすれば、その原因は何か

8 電子入札システムの導入と雇用の確保について

(1) 電子入札システムを導入した場合、地元業者の落札が減り、地元業者の雇用の場が守れなくなるのではないかと懸念される電子入札システムをなぜ今導入しなければならないのか

(2) 景気が明らかな上昇傾向にない本県、本市において、競争激化が懸念される電子入札システムをなぜ今導入しなければならないのか

9 社団法人シルバー人材センターについて

(1) 高齢化の進行が著しい本市において、補助金が減少傾向にあるのはなぜか

10 台風による被災農家に対する支援策について

(1) 国や県に対して、天災融資法の発動要請等の要望を9月3日にしたようであるが、国・県の支援策と市単独の支援策をどう考えているのか

11 民生委員について

- (1) 民生委員推薦会では、どのような観点から民生委員を選任し推薦しているのか
- (2) 守秘義務の遵守を含め、民生委員の資質の向上を図っていく必要があると思うが、現在はどのような研修を行っているのか、また、今後、今以上に指導・育成の強化に努めるべきと思うがどうか

12 墓地需要調査について

- (1) 調査の進捗状況と現時点での結果はどうなっているのか
- (2) 市営墓地造成候補地について、どの方面を想定し具体的に検討しているのか
- (3) 市営墓地造成候補地と既存寺院の墓地との調整を図るため、話し合う必要があると思うがどうか

13 南部地域の諸問題について

- (1) 築山地区における秋田環状線及び新屋十軒町線の開通に向けた用地補償交渉は順調に進んでいるのか、また、進捗状況はどうか
- (2) 農業試験場跡地有効利用について
 - ア 農業試験場跡地の有効利用について県との交渉も含めどのような状況であるのか
 - イ 有効利用を考えている場合、市民に公表できるのはいつか
- (3) 猿田川に設置（牛島西二丁目付近）され現在使われていない頭首工撤去により、水位が下がることも考えられるが、関係者との話し合いは進展しているのか、また、その結果結論は出ているのか

1 地元経済の活性化について

(1) 地元経済を活性化するための対応が急務と考えるがどうか

2 中央街区のまちづくりについて

(1) 中央街区の開発整備に早急に取り組む意向はないのか

(2) 中通一丁目地区の再開発を早急に推進するための具体的な施策が必要だと考えるがどうか

(3) 第 街区について、推進の時期及び具体的な計画はどうなっているのか、また、千秋公園や佐竹史料館を含めた観光資源としての整備を推進すべきと考えるがどうか

3 「千秋公園」「久保田城」にまつわる歴史的遺産の整備等について

(1) 歴史的遺産である千秋公園を国の指定文化財に申請する意向はないのか

(2) 千秋公園再整備基本計画に「千秋公園の核となる施設の整備」とあるが、その時期及び計画はどうなっているのか

(3) 公園利用者用の駐車場を確保すべきではないか

4 地産地消について

(1) 地産地消の推進状況はどうなっているのか、また、懸念される課題は何か

(2) 次世代を担う子供たちの健やかな育成にかかわる学校給食における地産地消について

ア 地産地消を大いに推進すべきと思うが、現在の取り組み状況及び今後の計画はどうなっているのか

イ 地産地消を推進するに当たり、児童生徒に対する教育上の効果はどうか

ウ 地産地消を推進するに当たり、懸念される課題は何か

5 「秋田わか杉国体」の開催について

(1) 簡素かつ効率的な国体が求められている中での、本市の意向について

(2) 一般市民への啓蒙活動について、現状の企画、取り組み及び今後の予定はどうなっているのか

1 男女共生社会の実現について

- (1) 市長から見て本市の現在の取り組みはどのような段階であると考えているのか
- (2) 本市における今後の課題について
- (3) 女性の社会参画を推進するためには何が必要か

2 水環境について

- (1) 河川における有害化学物質の調査について
- (2) 飲料水源となる河川の水質対策について
- (3) 環境学習の推進について

3 教育行政について

- (1) 義務教育費国庫負担金の削減に伴う今後の教育のあり方について
- (2) 五感を育てる教育について
- (3) なま足問題への対応について
- (4) 子供の発達段階に応じた性教育の取り組みについて
- (5) 子供の朝御飯の現状把握について

4 少子高齢化社会について

- (1) 育児休業の取得の促進について
- (2) 元気な高齢者のための地域づくり対策について

5 農業について

- (1) このたびの台風被害に対する支援について
- (2) 担い手対策への取り組みについて

6 投票率アップに向けた取り組みについて

(1) 投票所の詳細地図について

(2) 投票済証の発行について

7 街路樹について

(1) プラタナスの見直しについて

1 市役所の業務改善について

- (1) 現庁舎における総合窓口の実現は検討の結果、困難であるとのことであるが、今後とも窓口を設置している各部局における、いわゆる総合窓口的サービスの実現について検討する余地はないのか
- (2) 「職員提案制度の見直し」において、市民へのサービスとして具体的に見直された事項はどのようなものがあるのか、また、当該制度の職員の活用状況はどうなっているのか

2 裁判員制度の導入について

- (1) 裁判員制度に対する市長の見解はどうか
- (2) 市民に対して当該制度の概要を、広報等を通じて周知徹底することも必要と思うがどうか

3 学校教育について

(1) 思春期における性教育等について

- ア 現在、小中学校で実施している性教育の現状はどうなっているのか、また、学校現場の認識をどのようにとらえているのか
- イ 市として、性教育の目指すものは何か、また、今後どのように取り組むべきと考えているのか
- ウ 教師の「性教育の必要性」に対するさらなる意識改革が必要と思うがどうか

(2) 「使える英語」の指導体制強化について

- ア 「英語が使える日本人の育成のための行動計画」に基づき、本市小中学校ではどのような英語活動を実施しているのか、また、その成果と課題をどのように考えているのか
- イ 文部科学省では、「小学校英語活動指導力向上事業」を、英語活動を積極的に行っている市町村を対象に実施する考えであるが、市

として当該事業をどのように認識し、実施に対してどのように考えているのか

4 小児救急電話相談事業について

(1) 小児救急電話相談事業の内容や必要性についてどのように認識しているのか

(2) 早期実施について強く県に要望すべきと思うがどうか

5 DVについて

(1) 本市におけるDVの実態と推移、その対応策はどのようになっているのか

(2) DVの現状をかんがみ、子ども未来センター等に配偶者暴力相談支援センターの機能を持たせるとともに、相談体制の強化を図るべきと考えるがどうか

(3) DVに関連して子供や親（高齢者）に対する虐待の発生が危惧されるが、関係機関、関係課所室との連携はどのようになっているのか

(4) DVについて地域の民生委員等との連携をどのように考えているのか

6 災害時の対応について

(1) 今回の台風接近に際し、被害情報の収集や市民に対する情報提供をどのように行ったのか、また、停電復旧の目途をどれくらいの時間差をもって確認し、市民への情報提供、情報の更新はどのように行ったのか

(2) 今回の停電への対応を総括し、今後どのように生かそうと考えているのか

(3) 今後の災害時の対応について、携帯電話のメールアドレスを登録しておけば自動的に情報が配信される災害時情報提供システムを早急に構築し、市民に対して周知徹底すべきと考えるが、検討状況はどうか

っているのか

- (4) 大災害時における災害弱者の救済については、市民が地域の助け合いが重要であるという認識を持ち、救済行動を起こすことが大切であるが、そのための取り組みをどのように考えているのか

7 県中央食肉衛生検査所の移管について

- (1) 食肉衛生検査所の業務やその重要性を広く市民に周知するとともに、移管について市民に明確に説明すべきと思うがどうか
- (2) 県に対して、人的、財政的支援を求めているようであるが、県との協議の状況や獣医師確保の計画はどうなっているのか

1 市長の政治姿勢について

(1) 憲法について

ア 市長は、平和を願う都市の代表として、憲法第9条を守る立場から、改憲反対の意思を明らかにすべきではないか

(2) 教育基本法について

ア 教育基本法の改定はすべきでないと思うが、市長の考えはどうか

(3) 国庫補助負担金削減等の改革について

ア 義務教育費国庫負担金の廃止は、子供の教育の保障と矛盾するものであり容認すべきでないと思うがどうか

2 市内海水浴場の安全対策について

(1) 遊泳区域の設定について

ア 遊泳区域の設定は、安全を第一とする基準を設け、海水浴場組合に対して指導すべきと思うがどうか

(2) 監視員の配置や救助用具の整備など、安全対策を強化するよう指導するとともに援助を行うべきではないか

(3) (仮称)海水浴場の安全に関する条例の制定について

ア 遊泳区域の設定、監視員の配置や救助用具の整備、天候による遊泳の時間設定や禁止など、海水浴場の安全を高めるための条例を制定すべきではないか

(4) 人工島または栈橋を建設するなど、より安全な海水浴場として整備し、市民生活向上に資する考えはないか

3 台風被害の対策について

(1) 国に対し、天災融資法の早期の発動と激甚災害の早期の指定を申し入れるべきと思うがどうか

(2) 被災農家が既に借りている各種制度資金の返済繰り延べについて、

金融機関に働きかけるとともに、市として利子補てんを行うべきと思うかどうか

- (3) 秋田中央農業共済組合に対し、農家に被害がある場合には、被害申告するよう周知徹底を申し入れるべきではないか、また、秋田県農業共済組合連合会に対し、米の品質低下分も損害評価するように働きかけるべきではないか
- (4) 加工用米を主食米に転用する特例措置を講じるよう国に働きかけるべきではないか
- (5) 被災農家に見舞金を支給すべきと思うかどうか
- (6) 被災農家の市・県民税、国保税、介護保険料など各種減免制度の申請には速やかに対応すべきと思うかどうか

4 教育について

- (1) 二学期制の試行実施の評価について
- (2) 学校教職員の休憩室設置及び休憩時間の確保について
- (3) 学校支援ボランティアなど地域住民の協力体制の充実について

5 駐輪場の整備について

- (1) 市庁舎の来客用駐輪場が狭隘で混雑しているが、その対策を講じているのか
- (2) 秋田駅周辺の駐輪場について
 - ア Weロードを自転車で東西に通行できるよう、西側の工事を促進すべきと思うかどうか
 - イ 駅西口の北側にWeロードに連結した駐輪場を新設する考えはないか
 - ウ 秋田駅西地下自転車駐車場は地下にあり、自転車の出入りが難儀で利用しにくいことから改善できないか
 - エ 秋田駅西地下自転車駐車場及び秋田駅東自転車等駐車場の利用料金は、1回(24時間以内)100円に改定したが、高すぎることから

低料金にできないか

オ 秋田駅南自転車等駐車場は9月末で廃止になるが、廃止しないで継続してほしいという要望にこたえられないか

6 道路の整備について

- (1) 秋田中央道路を南北に横断する市道の歩行者の安全対策について
- (2) 車いすでも安全に通行できる歩道の整備について

7 まちづくりについて

- (1) 市郊外への大型ショッピングセンターの新たな進出は抑制すべきと思うかどうか

8 除排雪について

- (1) 除雪と排雪を一体で行うべきと思うかどうか

1 中通一丁目地区第一種市街地再開発事業について

(1) 日赤・婦人会館跡地等再開発準備組合から出された事業計画の素案をどのように受けとめ、準備組合と今後どのような調整をしていくのか

(2) 再開発を成功させるための市のリーダーシップ発揮について

ア 市が敷地を購入することなどにより市が主導権を握り、市の施設を建設したり、県の施設を整備するよう県との調整を図ったり、あるいは、郊外に建設を計画している大型店を再開発事業地区内に進出するよう積極的に促すべきと思うがどうか

イ 再開発施行者をかえるといった発想の転換をしてはどうかと考えるが、法的な観点から組合にかわる施行者はほかにいないのか

2 積極的な港湾施策の実施について

(1) 県内はもとより生産工場が多数誘致されている北上市において本市への物流促進を目的として、また、東京での企業誘致活動として、社団法人秋田県貿易促進協会との共同でポートセールスセミナーを一定期間開催してはどうか

(2) 秋田市貿易振興ビジョン2004にあるSLB（シベリアランドブリッジ）の利用を検討してはどうか

(3) 東シベリア石油パイプラインの現状について

(4) 風力発電やLNG（液化天然ガス）を使った水素製造施設整備に関するFS調査を実施してはどうか

(5) 飯島地区への水産物貿易振興や秋田沖水産物の加工などの食品産業展開の検討とあわせて、くん蒸施設やコンベンション施設を新設してはどうか

3 本市行政における民意の把握とその反映方策について

- (1) 真の民意をもっと積極的、かつ、正確に把握すべきと思うがどうか
- (2) 民意を施策にどのように反映させているのか

4 一つ森公園の利用について

- (1) 一つ森公園での散策及びジョギングの実態はどうなっているのか
- (2) 安全に散策やジョギングができるよう車両通行の対応も含め検討できないか

5 東京事務所について

- (1) 他中核市との比較も含めた本市東京事務所の役割と今後のあり方について

6 公用車の集中管理について

- (1) 現在、管財課で集中管理している公用車は何台あるのか、また、その台数で業務上支障がないと考えているのか
- (2) 河辺、雄和両町での公用車はそれぞれ何台あり、合併後はどのように取り扱うのか
- (3) ごみ収集車や消防車両以外で、管財課での集中管理となっていない車両があるが、その理由は何か
- (4) 災害などの緊急時に対応するため、公用車の集中管理を弾力的に運用できないか

1 生活保護について

- (1) 現在、生活保護を受給している世帯はどのくらいあるのか、また、昨年度、生活保護が廃止となった世帯はどのくらいあるのか
- (2) 扶助費の財源割合は、国、市でどのようになっているのか
- (3) 35歳夫・34歳妻・13歳子供・4歳子供の自宅を持たない4人家族を例とした場合について
 - ア 月額扶助費の支給額は幾らか、また、その内訳はどのようになっているのか
 - イ 同じ家族構成の非課税限度額は幾らか
 - ウ 利用できる制度はどのようなものがあり、その金額は幾らか
 - エ 支払いを減免されるのはどのようなものがあり、その金額の合計は幾らか
- (4) 自宅を持っている場合は、どの程度の住宅が許されるのか
- (5) 生活保護は法定受託事務であるが、制度の改善などについて、国に対し本市としてどのような申し入れを行っているのか

2 入札制度について

- (1) 工事高別入札はどのように区分しているのか
- (2) 最低制限価格、低入札価格及び予定価格の設定はどのように行われているのか
- (3) 公募型指名競争入札と要件付一般競争入札の違いは何か、また、区分した狙いは何か
- (4) 15年度の工事において、一番低かった落札率は何パーセントか、また、その物件は何か
- (5) 15年度の工事において、公募型指名競争入札の場合、本市以外からの参加実態はどうか、また、入札に当たり工事費内訳書は必要ないのか

(6) 既に工事を受注し施工している業者が、他の工事入札に参加することについて、どのように考えているのか

3 子供の育成について

(1) 高齢者対策も必要であるが、それよりも子供の育成がもっと重要と思うが市長の見解はどうか

(2) 妊産婦の相談、地域子育て支援の実態はどうか

(3) 地域で小学生の遊びや体験活動、ボランティアなどに取り組んでいる団体に対する支援をどのように考えているのか

(4) 子供にゆとりは必要であるが、ゆとりを生かした教育が学力低下につながるものが危惧されており、本市の実態はどうなっているのか

(5) 本市における暴力行為、いじめ等の問題行動及び不登校の増減の状況とその要因をどのようにとらえているのか

(6) 小学校において、学年を超えた交流活動をするのは、スポ少・クラブ活動以外はあるのか

(7) 太平山自然学習センター「まんだらめ」の利用状況はどうか、また、学習の成果はどのようにあらわれていると考えているのか

(8) 御所野学院高校への進学に際して、他校への転出はあるのか、また、あるとすればどのようなケースか

4 秋田拠点センターアルヴェの利用状況と市民サービスセンターの利用に伴う駐車料金について

(1) アルヴェの利用状況はどうなっているのか、また、現時点でどのように評価しているのか

(2) 市民サービスセンターの窓口利用に際して、駐車料金の優遇措置を行う考えはないか

5 職員の採用について

(1) 市としてどのような人材を必要としているのか、また、人材確保の

ために採用試験のあり方をどのように考えているのか

- (2) 採用に当たり学科試験のみならず、例えば、クラブ活動でリーダーシップを発揮した者やボランティア活動を積極的に行ってきた者など、受験者の多様な能力や活動を評価するような採用手法は考えられないか